

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月15日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期
(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社イズミ

【英訳名】 IZUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山西 泰明

【本店の所在の場所】 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号

【電話番号】 広島(082)264-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 川西 正身

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号

【電話番号】 広島(082)264-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 川西 正身

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第53期 第1四半期 連結累計期間 | 第54期 第1四半期 連結累計期間 | 第53期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日 | 自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日 | 自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日 |
| 営業収益 (百万円) | 134,506 | 140,481 | 556,852 |
| 経常利益 (百万円) | 7,000 | 6,784 | 28,446 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 4,157 | 4,097 | 17,384 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 4,442 | 4,181 | 17,858 |
| 純資産額 (百万円) | 125,686 | 132,651 | 130,178 |
| 総資産額 (百万円) | 387,219 | 406,022 | 397,071 |
| 1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 55.71 | 57.03 | 236.55 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 29.7 | 30.2 | 30.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 3,608 | 23,135 | 25,683 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 5,312 | 5,490 | 19,948 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,125 | 14,230 | 5,501 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 7,284 | 10,213 | 6,800 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期より、新たに株式を取得した株式会社スーパー大栄を持分法適用の範囲に含めています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、輸出企業を中心に企業業績は好転し景気は緩やかな回復基調をもって推移しました。一方、小売業においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み消費及びその後の反動により、個人消費は弱含んで推移しました。

当社グループにおいては、前年度の過去最高益更新に続き、お客様の満足を追求し、企業として更なる成長を遂げるべく、実行方針である“お客様のために尽くす”のもと、競争力ある品揃えの拡充に努めるとともに、売場への付加価値を付け続ける取り組みを推し進めました。

店舗面では、旗艦店である「ゆめタウン広島（広島市南区）」で最大規模のリニューアルを行うなど、既存店の活性化を積極的に実施するとともに、小商圏型店舗「ゆめマート松橋（熊本県宇城市）」を1店舗新設し、出店エリアのドミナント化を一段と進展させました。

また、3月には株式会社スーパー大栄（福岡県北九州市）との資本業務提携に基づき同社の実施する第三者割当増資の引受けを行い、双方の地域に根差した品揃えのノウハウの共有を進めるとともにスケールメリットを生かした業務効率の改善に取り組みました。

これらの結果、当第1四半期の営業成績は、以下のとおりとなりました。

| | 前第1四半期 (H25年3月～H25年5月) | 当第1四半期 (H26年3月～H26年5月) | 増減（金額） | 増減（率） |
|--------|---------------------------|---------------------------|----------|-------|
| 営業収益 | 134,506百万円 | 140,481百万円 | 5,975百万円 | 4.4% |
| 営業利益 | 7,184百万円 | 6,709百万円 | 474百万円 | 6.6% |
| 経常利益 | 7,000百万円 | 6,784百万円 | 216百万円 | 3.1% |
| 四半期純利益 | 4,157百万円 | 4,097百万円 | 60百万円 | 1.4% |

営業成績の主な増減要因

営業収益及び売上総利益

営業収益のうち、売上高は前年同期比5,786百万円（4.5%）増加し、133,928百万円となりました。この増加は、主に当社の既存店販売が堅調に推移したことに加え、前年度の下期における新設店舗の販売増が寄与したことによるものです。また、営業収入は前年同期比188百万円（3.0%）増加し、6,553百万円となりました。

売上総利益は、27,843百万円（前年同期比852百万円増）となりました。売上高対比では20.8%となり前年同期に比べて0.3ポイント低下しました。これは、消費税率引き上げ後の反動に伴う消費の落ち込みへの対策として価格対応を強化したほか、相対的に荒利率の低い食品を中心に品揃えした小商圏型店舗「ゆめマート」等の新設により食品の売上構成が高まったこと等によるものです。

販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費は、引き続き人的生産性の改善及びパート・アルバイトの活用による人件費の抑制に努めた一方、前年度の下期における新設店舗の負担が増加したことにより前年同期比1,515百万円の増加し、27,687百万円となりました。売上高対比では20.7%となり前年同期に比べて0.3ポイント上昇しました。

これらの結果、営業利益は前年同期比474百万円（6.6%）減少の6,709百万円となりました。売上高対比は5.0%と前年同期に比べて0.6ポイント低下しました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、持分法による投資利益287百万円等を計上し、前年同期比262百万円増加の605百万円となりました。一方、営業外費用は前年同期比4百万円増加の530百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比216百万円（3.1%）減少の6,784百万円となりました。売上高対比は5.1%と前年同期に比べて0.4ポイント低下しました。

特別損益、法人税等、少数株主利益及び四半期純利益

特別利益は21百万円となりました（前年同期比21百万円の増加）。一方、特別損失は固定資産除却損50百万円等を計上し101百万円となりました（前年同期比22百万円の減少）。

法人税等は2,566百万円となりました（前年同期比47百万円の減少）。

少数株主利益は40百万円となりました（前年同期比65百万円の減少）。

これらの結果、四半期純利益は前年同期比60百万円（1.4%）減少の4,097百万円となりました。売上高対比は3.1%と前年同期に比べて0.1ポイント低下しました。

各セグメントの業績

営業収益

| | 前第1四半期 (H25年3月～H25年5月) | 当第1四半期 (H26年3月～H26年5月) | 増減(金額) | 増減(率) |
|--------|---------------------------|---------------------------|----------|-------|
| 小売事業 | 133,996百万円 | 140,948百万円 | 6,952百万円 | 5.2% |
| 小売周辺事業 | 7,816百万円 | 7,420百万円 | 396百万円 | 5.1% |
| その他 | 1,259百万円 | 1,237百万円 | 21百万円 | 1.7% |
| 調整額 | 8,566百万円 | 9,125百万円 | 559百万円 | - |
| 合計 | 134,506百万円 | 140,481百万円 | 5,975百万円 | 4.4% |

営業利益

| | 前第1四半期 (H25年3月～H25年5月) | 当第1四半期 (H26年3月～H26年5月) | 増減(金額) | 増減(率) |
|--------|---------------------------|---------------------------|--------|-------|
| 小売事業 | 6,140百万円 | 5,642百万円 | 497百万円 | 8.1% |
| 小売周辺事業 | 755百万円 | 977百万円 | 222百万円 | 29.4% |
| その他 | 164百万円 | 137百万円 | 26百万円 | 16.2% |
| 調整額 | 124百万円 | 48百万円 | 172百万円 | - |
| 合計 | 7,184百万円 | 6,709百万円 | 474百万円 | 6.6% |

小売事業

当社グループのコアビジネスである小売事業では、高品質な商品に値ごろ感を出し、また、低価格でありながらより品質の良い商品を提供することで二極化した消費行動に対応する“いいものを安く”にさらに磨きをかけてきました。市場特性に応じて、投入商品や価格設定を見直すとともに、プライベートブランド商品など競争力ある品揃えの充実に努めました。また、週単位で地域性や生活歳時による販売動向の仮説を立て重点販売商品を投入し続けていく取り組みについてもさらに強化し、ショッピングの楽しさを演出するとともに、常に鮮度の高い売場を維持することで集客を図り、販売増加に繋がりました。

既存店の活性化を積極的に実施し、食品などの直営売場を拡張し品揃えを強化するとともに有力テナントへの入れ替えを推進することで店舗競争力を強化しました。4月には旗艦店である「ゆめタウン広島(広島市南区)」で最大規模のリニューアルを行いました。キッズエリアを集約しフードコートを拡大したことで、家族三世代でのお買い物がさらに便利となったほか、当社出店エリア初出店となる話題のテナントを導入したことなどが奏功し好調に推移しています。また、新規出店では3月には小商圏型店舗「ゆめマート松橋(熊本県宇城市)」を新設し、出店エリアのドミナント化の更なる進展を図りました。

これらの取り組みに対して販売動向は、消費税率引き上げに伴う駆け込み消費及びその後の反動により、個人消費は弱含んだことで不安定に推移しました。3月には増税前のまとめ買い需要を取り込み、加工食品、日用品や実用衣料などの販売が大きく盛り上がりを見せました。その後、反動による落ち込みに対しては生鮮品等の旬な商品、新製品の投入等の諸施策を積極的に展開することで、当社の既存店売上高は5月にはプラスに転じ、当第1四半期の前年同期比では2.8%増となりました。

コスト面では、引き続き人的生産性の改善による労働時間の削減やパート・アルバイトの活用による人件費の抑制を図るとともに諸経費全般について費用対効果を見定めた節減を図った一方、前年度の下期における当社の新設店舗や既存店活性化の負担が増加しました。

これらの結果、営業収益は140,948百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は5,642百万円(前年同期比8.1%減)となりました。

小売周辺事業

小売周辺事業では、一部の業務において他セグメントとのグループ間取引の条件を見直した一方、引き続きショッピング時のクレジット利用推進や電子マネー「ゆめか」の利用拡大を推し進め、新規会員の獲得に努めました（「ゆめか」の発行枚数は、前期末350万枚、当第1四半期末376万枚）。また、地域との連携、スポーツを通じた地域貢献に努めるべく地域限定の「ゆめか」なども好評を得、地域通貨としての地位を確立していくとともにキャッシュレス決済の推進によるお客様の利便性向上、レジ会計業務の生産性改善に成果を上げました。これらの取り組みを通じて、外部加盟店よりの取扱手数料収入の拡大に加え、小売事業への集客力向上にも寄与しました。

これらの結果、営業収益は7,420百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は977百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

その他

卸売業務では、急激な円安による影響は一巡した一方、販売が伸び悩み利益水準は低下しました。また、不動産賃貸業務では、安定した賃料収入を計上しつつ、諸経費の節減に努めました。

これらの結果、営業収益は1,237百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は137百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末における資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び主な増減理由は以下のとおりです。

| | 前期末 (H26年2月28日) | 当第1四半期末 (H26年5月31日) | 増減 |
|-----|--------------------|------------------------|----------|
| 総資産 | 397,071百万円 | 406,022百万円 | 8,951百万円 |
| 負債 | 266,892百万円 | 273,371百万円 | 6,478百万円 |
| 純資産 | 130,178百万円 | 132,651百万円 | 2,472百万円 |

総 資 産

- ・当第1四半期の設備投資額は4,315百万円であり、これは主に店舗新設等によるものです。その結果、有形固定資産は、減価償却実施後で1,545百万円増加しました。
- ・受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の増加等により、3,346百万円増加しました。

負 債

- ・支払手形及び買掛金は、販売増に伴う仕入れの増加に加え、期末日が銀行休業日であったこと等で16,601百万円増加しました。
- ・未払法人税等は、当第1四半期中の納付により、3,080百万円減少しました。
- ・短期借入金及び長期借入金は、12,540百万円減少しました。

純 資 産

- ・利益剰余金は、配当支出により減少したものの、内部留保額の上積みにより2,444百万円増加しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は30.2%となり、前期末の30.3%に比べて0.1ポイント低下しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

| | 前第1四半期 (H25年3月～H25年5月) | 当第1四半期 (H26年3月～H26年5月) | 増減 |
|------------------|---------------------------|---------------------------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,608百万円 | 23,135百万円 | 19,526百万円 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 5,312百万円 | 5,490百万円 | 178百万円 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,125百万円 | 14,230百万円 | 16,356百万円 |

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益6,704百万円、減価償却費3,122百万円、仕入債務の増加額16,601百万円です。
- ・主な支出項目は、法人税等の支払額5,164百万円、売上債権の増加額3,346百万円です。
- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期と比較すると19,526百万円増加しました。これは主に、期末日が銀行休業日であったために仕入債務等の資金決済が翌月初に持ち越されたこと等で仕入債務の増加額が前第1四半期に比べて増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出4,657百万円です。これは主に、前期における新設店舗に係る設備未払金の決済や今後の店舗新設等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、長期借入金による収入6,700百万円です。
- ・主な支出項目は、短期借入金の純増減額14,828百万円、長期借入金の返済4,412百万円及び配当金の支払額1,652百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比3,413百万円増加し、10,213百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 195,243,000 |
| 計 | 195,243,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成26年7月15日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|----------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 78,861,920 | 78,861,920 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 78,861,920 | 78,861,920 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成26年5月31日 | - | 78,861 | - | 19,613 | - | 22,282 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年2月28日現在で記載しています。

なお、当社は、当第1四半期において、会社法第155条第7号に基づき単元未満株式を108株（0百万円）買い取りました。これにより、当第1四半期末（平成26年5月31日）の自己株式は7,002,043株（うち43株は単元未満株式）となりました。なお、自己株式の発行済株式総数に対する割合は8.88%です。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------------------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | (自己保有株式) 普通株式 7,001,900 (相互保有株式) 普通株式 9,500 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 71,781,800 | 717,818 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 68,720 | - | - |
| 発行済株式総数 | 78,861,920 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 717,818 | - |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社サングリーン所有の相互保有株式2株及び当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社イズミ | 広島市東区二葉の里三丁目3番1号 | 7,001,900 | - | 7,001,900 | 8.88 |
| (相互保有株式) 株式会社サングリーン | 広島県三次市十日市東四丁目1番30号 | 9,500 | - | 9,500 | 0.01 |
| 計 | - | 7,011,400 | - | 7,011,400 | 8.89 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年2月28日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,800 | 10,213 |
| 受取手形及び売掛金 | 25,482 | 28,829 |
| 商品及び製品 | 24,125 | 24,252 |
| 仕掛品 | 84 | 30 |
| 原材料及び貯蔵品 | 319 | 369 |
| その他 | 14,718 | 14,934 |
| 貸倒引当金 | 635 | 637 |
| 流動資産合計 | 70,895 | 77,992 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 133,474 | 132,798 |
| 土地 | 141,011 | 141,082 |
| その他(純額) | 9,547 | 11,698 |
| 有形固定資産合計 | 284,033 | 285,579 |
| 無形固定資産 | 7,418 | 7,306 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 35,142 | 35,561 |
| 貸倒引当金 | 419 | 418 |
| 投資その他の資産合計 | 34,723 | 35,143 |
| 固定資産合計 | 326,175 | 328,029 |
| 資産合計 | 397,071 | 406,022 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 23,191 | 39,793 |
| 短期借入金 | 46,726 | 31,898 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 23,249 | 23,747 |
| 未払法人税等 | 5,287 | 2,207 |
| 賞与引当金 | 1,451 | 2,595 |
| 役員賞与引当金 | 47 | 10 |
| ポイント引当金 | 1,817 | 1,923 |
| 商品券回収損失引当金 | 53 | 53 |
| 資産除去債務 | 335 | 66 |
| その他 | 21,653 | 26,233 |
| 流動負債合計 | 123,813 | 128,530 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 103,471 | 105,261 |
| 退職給付引当金 | 6,540 | 6,582 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,241 | 1,251 |
| 利息返還損失引当金 | 329 | 306 |
| 資産除去債務 | 6,501 | 6,530 |
| その他 | 24,994 | 24,908 |
| 固定負債合計 | 143,079 | 144,841 |
| 負債合計 | 266,892 | 273,371 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年2月28日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 19,613 | 19,613 |
| 資本剰余金 | 22,282 | 22,282 |
| 利益剰余金 | 94,517 | 96,962 |
| 自己株式 | 16,760 | 16,760 |
| 株主資本合計 | 119,652 | 122,097 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 822 | 910 |
| 為替換算調整勘定 | 264 | 264 |
| その他の包括利益累計額合計 | 558 | 645 |
| 少数株主持分 | 9,966 | 9,907 |
| 純資産合計 | 130,178 | 132,651 |
| 負債純資産合計 | 397,071 | 406,022 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

| | (単位：百万円) | |
|-----------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日) |
| 売上高 | 128,141 | 133,928 |
| 売上原価 | 101,150 | 106,084 |
| 売上総利益 | 26,991 | 27,843 |
| 営業収入 | 6,364 | 6,553 |
| 営業総利益 | 33,355 | 34,396 |
| 販売費及び一般管理費 | 26,171 | 27,687 |
| 営業利益 | 7,184 | 6,709 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 35 | 36 |
| 仕入割引 | 104 | 80 |
| 持分法による投資利益 | 0 | 287 |
| その他 | 202 | 201 |
| 営業外収益合計 | 343 | 605 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 426 | 420 |
| その他 | 99 | 109 |
| 営業外費用合計 | 526 | 530 |
| 経常利益 | 7,000 | 6,784 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 1 |
| 負ののれん発生益 | - | 19 |
| 特別利益合計 | 0 | 21 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 41 |
| 固定資産除却損 | 116 | 50 |
| その他 | 7 | 9 |
| 特別損失合計 | 123 | 101 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,877 | 6,704 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,159 | 2,155 |
| 法人税等調整額 | 454 | 411 |
| 法人税等合計 | 2,614 | 2,566 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 4,263 | 4,138 |
| 少数株主利益 | 105 | 40 |
| 四半期純利益 | 4,157 | 4,097 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日) |
|------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 4,263 | 4,138 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 169 | 46 |
| 為替換算調整勘定 | 8 | 0 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | - | 2 |
| その他の包括利益合計 | 178 | 43 |
| 四半期包括利益 | 4,442 | 4,181 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 4,308 | 4,185 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 133 | 3 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日) |
|-------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,877 | 6,704 |
| 減価償却費 | 3,023 | 3,122 |
| のれん償却額 | 28 | 28 |
| 負ののれん発生益 | - | 19 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 12 | 1 |
| 受取利息及び受取配当金 | 57 | 53 |
| 支払利息 | 426 | 420 |
| 持分法による投資損益(は益) | 0 | 287 |
| 固定資産売却損益(は益) | 0 | 39 |
| 固定資産除却損 | 116 | 50 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 2,678 | 3,346 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,786 | 122 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 3,414 | 16,601 |
| その他 | 1,162 | 5,370 |
| 小計 | 10,515 | 28,510 |
| 利息及び配当金の受取額 | 57 | 59 |
| 利息の支払額 | 361 | 270 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 6,602 | 5,164 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,608 | 23,135 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 5,080 | 4,657 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 39 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 252 | 162 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 109 | 300 |
| 短期貸付金の増減額(は増加) | 67 | 219 |
| その他 | 196 | 191 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 5,312 | 5,490 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 10,550 | 14,828 |
| 長期借入れによる収入 | - | 6,700 |
| 長期借入金の返済による支出 | 4,356 | 4,412 |
| 自己株式の取得による支出 | 2,542 | 0 |
| 配当金の支払額 | 1,497 | 1,652 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 20 | 28 |
| その他 | 8 | 8 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,125 | 14,230 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 422 | 3,413 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,862 | 6,800 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 7,284 | 10,213 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期より、新たに株式を取得した株式会社スーパー大栄を持分法適用の範囲に含めています。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日) |
|-----------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定 | 7,284百万円 | 10,213百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 7,284百万円 | 10,213百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年5月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,497 | 20.00 | 平成25年2月28日 | 平成25年5月24日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年5月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,652 | 23.00 | 平成26年2月28日 | 平成26年5月23日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 財務諸表 計上額 (注3) |
|------------------------|---------|------------|---------|-------------|---------|-------------|------------------------------|
| | 小売事業 | 小売周辺 事業 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 129,293 | 4,334 | 133,627 | 878 | 134,506 | - | 134,506 |
| セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 4,703 | 3,481 | 8,184 | 381 | 8,566 | 8,566 | - |
| 計 | 133,996 | 7,816 | 141,812 | 1,259 | 143,072 | 8,566 | 134,506 |
| セグメント利益 | 6,140 | 755 | 6,895 | 164 | 7,060 | 124 | 7,184 |

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 124百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 財務諸表 計上額 (注3) |
|------------------------|---------|------------|---------|-------------|---------|-------------|------------------------------|
| | 小売事業 | 小売周辺 事業 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 136,198 | 3,450 | 139,649 | 832 | 140,481 | - | 140,481 |
| セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 4,750 | 3,969 | 8,719 | 405 | 9,125 | 9,125 | - |
| 計 | 140,948 | 7,420 | 148,368 | 1,237 | 149,606 | 9,125 | 140,481 |
| セグメント利益 | 5,642 | 977 | 6,620 | 137 | 6,758 | 48 | 6,709 |

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 48百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日) |
|----------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 55円71銭 | 57円03銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 4,157 | 4,097 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 4,157 | 4,097 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 74,631 | 71,857 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月14日

株式会社イズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 濱 | 田 | 芳 | 弘 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 谷 | | 宏 | 子 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。